

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

～女性・若者が日本で一番輝ける産業都市を目指して～太田定着プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

太田市

### 3 地域再生計画の区域

太田市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

群馬県においては、標高差のある耕地と首都圏に近い立地条件のもと、高冷地のキャベツ、レタス等の高原野菜や、平坦地のきゅうり、トマト、なす、いちご等の施設野菜など、県内全域に産地が形成され、年間を通じて多彩な野菜が生産されている。特に、太田市ではやまといもやこだますいか、イチゴといった高品質農産物が生産され、また、個人農家でも直接販売を中心に売り上げを伸ばしているが、近年アジア向けの伸びが期待される中、今後は国内外をターゲットとした新たな販路開拓が求められている。輸出においては、市内にあるインランドポート等を利用した現行の輸出手続きではリードタイムが長く、海外の消費者へ届くまで鮮度を保つことが課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

太田市は好調な輸送機器関連企業にけん引され、製造品出荷額等順位は群馬県内1位、全国17位（RESASより引用）と工業色の強い地域性である一方、群馬県内2位の農業出荷額を誇っている。TPPの大筋合意を受けて、コメや果物など農産物への影響は多くの品目で限定的としながらも、一部は長期的には価格が下落する可能性があるとされており、また、近年の少子高齢化の影響により、農家の後継者不足や耕作放棄の増加といった農業分野における問題が表面化している。こうした問題は、太田市のみならず、都道府県別農業産出額で13位となる群馬県においても顕著であることから、農産物等の販路拡大や農家所得の向上による稼げる産業化を図り、新規就農者の増加等に取り組む必要がある。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
県農畜産物の輸出実績（金額ベース）	6.2億円	1.0億円	0.3億円	0.5億円	1.8億円
新規就農者	5人	3人	2人	5人	10人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本事業は、市内農産物等の販路拡大を図り、農業を稼げる産業に育て上げることで新規就農者数を向上させるものである。

また、太田市産の農産物等を活用した民間事業者等の提案事業を認定し、経費の一部を助成することで、農業の「稼げる産業化」につなげるものである。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

太田市

#### ② 事業の名称： 市内産農作物等の移輸出拡大及びブランド化に向けた取組み

#### ③ 事業の内容

本事業は、本市に立地する国内唯一のインランドポートである(株)太田国際貨物ターミナル(以下、OICT)等を活用しながら、市内農産物等の販路拡大を図り、農業を稼げる産業に育て上げることで新規就農者数を向上させるものである。具体的には、生産者等の意向調査を経て、地域商社設立や販路拡大・開拓における支援、国内外展示会への出展支援等を行い、輸出も含めた販路開拓の枠組みを構築する。また、OICTにおいてリーファーコンテナ利用検証実験等への支援を通じて、物流機能を強化し、稼ぐ力の向上を目指す。なお、平成28年度の当初申請時は、アジア

圏内での国産・北関東産農産物の輸入解禁が見込まれていたが、度重なる延期のため、ジェトロや物流事業者との意見交換を経て、国内の域外への販路開拓を含めた計画に変更した。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【自立性】**

支援体制が構築するまでは市の財源で実施するが、地域商社が設立された後は、OICT及び当該地域商社の自主財源により事業を展開していく。

**【官民協働】**

地域商社の設立を目指す事業者やOICTと連携しながら事業構築を行う。行政は事業立ち上げや新たな事業展開等のスタートアップにおいて支援を行う。

**【政策間連携】**

福島原発による放射能汚染風評被害解消やT P P（環太平洋パートナーシップ協定）批准に伴う品質の優れた日本産（群馬県産）農産物の輸出を実現していく。

**【地域間連携】**

市内農産物に加え県内さらに近隣市町村の農産物を取り扱い、輸出量の拡大を図ることに加え域内流通の円滑化や新たな農産物のブランド化を図る。

**【その他の先導性】**

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
県農畜産物の輸出実績（金額ベース）	6.2億円	1.0億円	0.3億円	0.5億円	1.8億円
新規就農者	5人	3人	2人	5人	10人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産学金労で構成された外部組織により、PDCAサイクルによる検証を毎年度末に実施していく。

【外部組織の参画者】

産：太田商工会議所・農水省認定農業女子

学：群馬大学

金：群馬銀行

労：女性人材及び一般公募市民

【検証結果の公表の方法】

外部有識者における検証内容や事業の経過・変更については市HPにより公開とする。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 45,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) おおたシティプロモーション認定事業

事業概要：太田市産の農産物等を活用した民間事業者等の提案事業を、本市のイメージアップや都市ブランドの確立に資する事業として認定し、経費の一部を助成することで、農業の「稼げる産業化」および新規就農者の獲得につなげるもの

実施主体：太田市

事業期間：平成28年度～平成30年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

産学金労で構成された外部組織により、PDCA サイクルによる検証を毎年度末に実施していく。

#### 【外部組織の参画者】

産：太田商工会議所・農水省認定農業女子

学：群馬大学

金：群馬銀行

労：女性人材及び一般公募市民

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
県農畜産物の輸出実績（金額ベース）	6.2億円	1.0億円	0.3億円	0.5億円	1.8億円
新規就農者	5人	3人	2人	5人	10人

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

市が各年度末時点で市HPより公表を行う。